

IMF サーベイ

金融危機

IMF、拡大する世界危機対応に向け、さらなる行動を要請

IMF サーベイ・オンライン

2008年12月15日

- 世界経済の見通し、引き続き悪化
- 与信フローの回復と内需刺激に向け政府の行動を要請
- IMF、金融混乱で打撃を受けた新興市場国を支援

IMF は、世界金融市場の再生と与信フローの回復に向け各国政府の更なる協調行動を訴えると共に、世界の経済見通しは引き続き悪化していると警告した。

スペインの国際通貨基金（IMF）加盟 50 周年を記念した会議がマドリッドのスペイン中央銀行にて開かれ、ドミニク・ストロスカーン IMF 専務理事が演説を行った。この演説で、ストロスカーン専務理事は様々な事項に触れつつ、特に、現在の経済状況が景気後退から悪化、世界恐慌へ突入することを防ぐための最重要課題 3 点を示した。

- 与信フローの確保と銀行の資本増強支援に向けた、金融市場への政府による協調介入
- 民間需要の急激な落ち込みを相殺する財政措置
- 金融危機による資本の流出の拡大という負の影響の軽減に向け、新興市場国に対する流動性支援

金融危機が発生してからもっとも厳しい言葉を時折おりませながらも、ストロスカーン専務理事は、これらの課題に対し世界中の政府が支持を表明しているとし、最近の例として、11月にワシントンで開催された、先進・新興市場 20 カ国グループ（G-20）の会議について言及した。「多くの国が、既にこの課題の実現に向け動き出している。しかし、到底十分とはいえず、より積極的な行動が求められる」とストロスカーン氏は述べた。この度の[会議](#)には、元IMF専務理事のミシェル・カムドシュ氏並びにロドリゴ・デ・ラト氏も出席した。

[最新のIMFの見通し](#)によると 2009 年の主要先進国・地域の経済成長は、年率で 0.25%のマイナス成長となる見通しであり、これらの国・地域の成長率が年間でマイナスというのは、戦後初のことである。しかし、現下の金融危機の影響が急速に拡大していることから、[ジョン・リップスキーIMF筆頭副専務理事](#)は、IMFは、来月の最新データ公表の際、世界見通しを下方修正する可能性があると言った。

金融市場の安定の回復

政府が、金融市場へ介入する際、その介入の方針が明確で内容は包括的、さらに国家間の協調の枠組みで行われるべきだと、ストロスカーン専務理事は述べた。「政府の行動は、公的資金の使途の実効的監督が可能であるよう、明確な方針をもっていなければならない。しかし、これがいつも明確であるとは限らず、この明確性の欠如が、目下の主な政治的リスクである『緊急融資疲れ』の要因のひとつとなっている。」

政府介入計画が包括的であるためには、正常な市場機能の確保に向け、十分な預金者への保証ならびに債権者向けの保険を約束するものでなければならない。また、流動性を供給し、銀行によるこれまでの損失の計上を促す環境を整えつつ、銀行の資本増強を支えるものでなければならない。さらに、ディストレス資産については、銀行のバランスシートからの削除を促進するものである必要がある。IMFの過去の危機対応の経験から、銀行の資本増強と損失計上はきわめて重要であると言える。

金融市場への介入は、世界レベルで協調して行われるべきであり、必要の際には、地域レベルでも同様に協調を行うべきである。ユーロ加盟国は地域レベルで協調しており、また、G-20が立ち上げた包括的プログラムは、世界規模での協調をさらに促進するものとなるだろう。しかし、ストロスカーン氏は、この実現のためには、各国によるたゆまぬ努力とコミュニケーションが不可欠だ、と述べている。

成長回復のための財政刺激策

以上に加え、消費者需要が急激な落ち込みを見せる今、財政刺激策を実施、総需要を下支えすることが重要である。

「我々は、現在前例に無い生産の落ち込みを経験している。我々を取り巻く環境はあまりにも不透明で、一部の財政政策措置の効果は限定的なものになる恐れがある。さらにマイナス成長の影響はしばらく続くと予測される。以上を踏まえ、我々は、大規模で多様な財政刺激策を、1-2 四半期以上にわたって実施するよう要請する」と、全ての国で財政刺激策が可能なわけではないとした上で、ストロスカーン氏は述べた。

効果的な財政刺激策とは、様々な財政措置の相乗効果を最大限に引き上げるものだとストロスカーン氏は述べた。つまり、住宅や金融など問題を抱えている部門に対する支援、失業保険の支給の拡大など低所得層を対象とした無償給付プログラムの実施、低所得者層の税制優遇措置の拡大、食糧品など生活必需品の現物支給手当ての拡大、さらには、大型プロジェクト、特に既に計画され迅速な実行が可能であるもの、への支出などが含まれる。

個人所得や消費税の税収の一時的減少も見込まれる。しかし、IMFは、法人税や、配当税、キャピタルゲイン税の減税や、特別事業刺激策は推奨しないとした。「このような手段は概して効果を見込めず、さらに一旦実施すれば、撤回は困難だから」とストロスカーン氏はその理由を語った。

危機に見舞われた国への金融支援

IMFは伝統的な責務として、ショックに見舞われた国々に対し、各国のショックへの対応努力と早急な復興策の支援を資金援助を通して実施している。ストロスカーン氏は、IMFは、迅速で大規模な支援を、ハンガリー、ウクライナ、パキスタン、アイスランドに対し実施しており、他国への支援も行う用意があると述べた。

「我々は、世界経済の低迷による低所得国への影響を注意深く監視しており、更なる資金援助を行う用意がある」とストロスカーン氏は続けた。マラウイ共和国とキルギスタン共和国は、IMFの改正された融資プログラム、[外生ショック・ファシリティ](#) (ESF) の、初の利用国となった。このESFは、自国のコントロールの範疇を超えた出来事が引き起こした緊急事態に対応する低所得国を支援するもので、IMFによると、近いうちにさらに[アフリカの数カ国](#)がESFの支援を要請するという。

IMFの低所得国を対象にしたショック・ファシリティの改定は、IMFが行っている、融資手段の改善努力の一環である。IMFは、10月に、[新たな短期融資ファシリティ](#)の設立を発表している。このファシリティは、これまでもしっかりした実績をあげているものの、現下の金融危機の影響で一時的な流動性の問題を抱え、早急な支援を必要としている新興市場国を対象とし、IMFの迅速な融資を可能なものとした。一方、政策枠組みの強化が必要な国に対しては、IMFは、より長期の融資が可能である従来の[融資ファシリティ](#)のもとで、以前より迅速に融資を行っている。

IMFは、加盟国における[IMFの融資機関としての役割についての見直し](#)も開始した。これにより、ますます複雑化している国境を越えた金融フローが増加している世界において、IMFが加盟国のニーズにあった制度を備えているかを確認するとしている。

IMF、追加融資を要請

世界経済がさらに悪化すれば、その影響を受けた国々を支援するため、より多くの流動性が必要性となる。つまり、IMFは増資を必要とする可能性がある」とストロスカーン氏は述べた。「我々は、今のところ十分な財源を確保している。しかし、状況はすぐに変わる可能性がある。日本による1,000億ドルに及ぶ追加融資という寛大な申し出をはじめとする、G-20のIMFの融資機能支援のコミットメントを歓迎する」と同氏は述べた。

「潤沢な外貨準備を保有している国が、日本の例に倣うことを期待する。今こそ、国際社会が一体となり、現下の金融危機をめぐる様々な問題の解決にむけた IMF の取組みを支援する時である。また、主要先進国・地域には、IMF との協調融資を検討することを期待する。協調融資の形態は、直接的であっても、IMF のプログラムを活用した国際収支支援を通したものでも可能と考える。」

さらにストロスカーン専務理事は、今後起こりうる危機の回避に関し議論を進め、金融市場の規制の改善や、実体経済と金融市場の相関関係のより正しい理解、そして顕在化しつつある危機に対する早期警戒システムの設立などについて提案を行っている。

規制改革の優先事項については、IMF の機関誌 [Finance & Development](#) の 12 月号掲載の記事 “[Preventing Future Crises.](#)” を参照されたい。

本稿へのご意見は、imfsurvey@imf.org まで。

本稿は、*IMF Survey magazine*: www.imf.org/imfsurvey の記事を翻訳したものである。